

## 学位論文の内容の要旨

論文提出者 岡 佑哉

論文題目 大日本生産党の研究—近代日本の「右翼」運動と政治—

### 1) 本論文の特色

本論文は、学術論文4本（内、レフリー付2本）、学会・研究会発表5回（内、全国学会4回）を中心に、更に新稿を加え、加筆・訂正を行った上で、上記のテーマでまとめたものである。

本学位論文は、黒龍会（1901年結成）の主幹として知られる「右翼」（以下、「」略）運動家・内田良平（1874～1937）を総裁とする「大日本生産党」（以下、生産党）の活動を通して、近代日本における右翼運動の形成・展開を政治史上に位置づけたものである。

本論文の検討対象である生産党という団体は、昭和初期の右翼による「国家改造」運動の一翼を担い、大政翼賛会成立（1940年）後、さらにアジア・太平洋戦争期も名称を変えながら活動し、敗戦時のGHQの指令（1946年）で解散するまで継続しており、当時離合集散の激しい右翼団体にあつて、政党として結成された後も戦時中に翼賛体制に収斂されなかった注目すべき存在である。また、玄洋社・黒龍会を源流に持つ近代日本における代表的な右翼団体の一つであるにも関わらず、これまで総裁内田の死去（1937年）後の戦時期も含めた体系的な分析が行われておらず、本論文はこれを正面から検討したものである。

本論文の研究史的意義を述べれば、まず、これまでの近代日本における右翼運動研究は、北一輝や大川周明など有名な思想家・運動家個別の研究に偏る傾向があり、優れた成果は積み上げられているものの、それらを含む「右翼」活動全体の歴史的把握は、特に当時多数存在した団体レベルの把握が不十分ため、まだ全体像が見渡せない段階にある。それは、それら諸団体が概して離合集散が激しく、短期で姿を消してはまた結成されるというように、長いスパンでの分析が行いにくいことによるものであるが、本論文はその課題を克服する画期的な研究である。

また、本論文は政治史上の研究潮流の課題、つまり日本近現代史における、戦時期日本がファシズム化したとする議論（ファシズム論）や、大正～昭和期の政治史は現状打破をめざす「革新派」の軍人・官僚・政治家らに牽引されたとする議論（革新派論）にも一つの答えを提示する研究となっている。以前は、昭和期においてテロ事件を起こし、または大衆運動を展開して政治史にインパクトを与えた右翼運動の実態面に踏み込んだ研究は不十分であったが、2000年代になると、従来注目されてこなかった「国体」論・「皇国史観」といった思想や天皇機関説排撃でしられる原理日本社といった運動体に着目した研究も増

えつつある。これらは、ファシズム論か革新派論かという二項対立ではなく、当時の思想の実態や社会構造全体の中でこれらを把握していこうという試みであり、本論文もその研究テーマを着実に受け止め、より進化させることを企図した研究である。

## 2) 本論文の構成と各章の概要

本論文は、序章、第1章～第9章、終章、及び関連年表・参考文献・初出一覧で構成され、総ページ数335ページ(400字詰め原稿用紙約1000枚)となっている。

構成は以下のとおりである。

- 序章 「右翼」研究の現状・課題と大日本生産党
- 第一章 「大正デモクラシー」状況における内田良平・黒龍会の変容
- 第二章 内田良平「純正普選」運動と大日本生産党の結成
- 第三章 大日本生産党の組織・政策・『改造戦線』
- 第四章 大日本生産党結成初期の大衆運動
- 第五章 影山正治と神兵隊事件
- 第六章 「時局協議会」・日中戦争にみる「右翼」運動の分裂
- 第七章 近衛新体制と「観念右翼」
- 第八章 アジア・太平洋戦争の開戦と「観念右翼」
- 第九章 日本の敗戦と大日本生産党系(大日本一新会・大東塾)
- 終章 大日本生産党の歴史的 position と今後の課題
- 関連年表・参考文献・初出一覧

序章では、分析概念としての「右翼」の定義や研究史の問題点を指摘し、生産党を検討する意義を明らかにした。第一章では、先行研究で強調されたデモクラシーへの反発のみではなく、当該期の影響を明らかにし、第二章では、「純正普選」運動(家長選挙制)が単なる反対ではなく対案であったという意義及び、その敗北による内田の危機意識が生産党結成に繋がったことを明らかにするとともに、第三章では、先行研究では十分に取り上げていなかった内田以外の幹部や組織形成過程、機関紙の分析などを行った。

第四章では、政党として遊説・選挙出馬・他団体との共闘を模索した諸活動を明らかにし、第五章では、一学生の青年が入党し大衆運動を模索しつつもテロ事件に感化されクーデター未遂に連座する過程と、幹部もそれを擁護していたことが党の瓦解を防いでいたことを明らかにした。

第六章では、二・二六事件後の右翼大同団結(時協)の挫折と日中戦争期の反ソか反英かという対外論の分化が右翼運動分裂の契機であったことを明らかにし、続く第七章では、生産党の大政翼賛会批判・攻撃から、翼賛体制に批判的な右翼(「観念右翼」)の論理と活

動の実態を、第八章では、日米開戦への慎重論や翼賛選挙の黙殺、翼賛政治会への不参加など、戦争への消極的な側面を明らかにした。

第九章では、戦局悪化以降の運動（英霊公葬問題、大東塾徴用拒否事件など）や敗戦時の大東塾十四烈士自刃事件といった敗戦への反応を明らかにし、終章において本論文の意義を総括し、大衆運動志向とテロ擁護姿勢や戦時期における反政府的な在野の活動への固執といった特徴を指摘し、近代日本の右翼運動の形成・展開の一典型であったと結論づけ、戦後史への接合など今後の展望も指摘した。